

SCOPE NEWS

CONTENTS

- 1 最近のSCOPEの動向
- 2 International Summit Barcelona への参加報告
- 3 「第18回理事会」の開催報告
- 4 港湾工事積算基準講習会を開催
- 5 「港湾空港関係事業における電子納品講習会」を全国10会場で開催
- 6 平成29年春期技術講習会及び施工技術報告会の開催
- 7 SCOPE 現場訪問
新潟空港滑走路耐震対策事業
- 8 SCOPEからのお知らせ

最近のSCOPEの動向

業務執行理事 江河 直人

多くの地域で梅雨のシーズンとなりました。最近は、「クールビズ」が定着してきており、比較的過ごしやすい服装で仕事をされている方が多いのではないのでしょうか。季節が梅雨であっても、当センターとしては、仕事を停滞させるわけにはいきません。

東京五輪・パラリンピックまで約3年となりました。当センターが関係する港湾・空港を始めとするインフラ整備の多くが着工し、完成に向けて関係者の懸命な努力が行われています。一方で、東北大震災に対する復旧・復興もまだ終わっていません。当センターもこれらの一助となるべく業務を遂行しています。

また、観光立国を目指して多くの政策が推進されていますが、港湾関係では、訪日クルーズ旅客に対応するため「官民連携による国際クルーズ拠点形成計画書」を踏まえた国際クルーズ拠点港の整備を進めていくことになっています。

国際業務関係では、内閣総理大臣の下、2013年5月に取りまとめられた「インフラ

システム輸出戦略」に基づき、港湾、鉄道等インフラを積極的に海外へ輸出していくことを目指しています。当センターとしても港湾の施工技術を中心とする東南アジア諸国の技術基準作成への技術的支援を行ってきています。

i-Constructionに関しても浚渫工に関する諸基準が制定され、本年度からICT活用工事が行われることになり、当センターもこれらの新しい基準に対応できる組織づくりをしていく必要があると考えています。

洋上風力について、港湾法の改正がされ、港湾区域への「洋上風力発電施設」の導入円滑化のための手続きが創設されました。当センターもプロジェクトの円滑な推進の一助となるべく関係団体と協力して、民間として可能な検討を進めていきたいと考えています。

このように当センターを取り巻く課題等は多くありますが、今後とも適切な対応していきたいと思っています。

以下、当センターの最近の動向と当面の予定についてご報告します。

平成29年度海上工事施工管理技術者認定試験、空港工事施工管理技術者認定試験及び空港土木施設点検評価技士認定試験の申し込みが始まっています。いずれの試験も6月1日～6月30日までが申込期間です。試験日（海上工事施工管理技術者認定試験は1次試験日）は8月27日ですが、本年も全国10箇所の試験場で行います。皆様の受験をお待ちしています。

上記試験の資格者を対象とする「海上・空港工事施工管理技術者 技術講習会（春）」を5月20日～6月17日に名古屋、東京、仙台、福岡で行いました。多くのご参加をありがとうございました。

維持管理の重要性に対応して、当センターでは、関係者が蓄積してきた施設点検や劣化補修技術の講義及び現地視察をとおり、維持管理の実務技術のスキルアップをはかることを目的とする実務研修を今年も行う予定です。詳しくは、HP等でご案内いたします。また、港湾施設の維持管理支援システム（CASPort）を昨年8月から販売しています。現場での点検作業や点検結果の整理などが効率的かつ便利にできる使いやすいツールです。

対象施設は、係留施設の棧橋、矢板式係船岸、重力式係船岸及び外郭施設の矢板式護岸、重力式護岸です。HPに概要がありますが、お問い合わせいただくと幸いです。

また、ホームページ掲載のコラムですが、大本俊彦理事の「建設契約紛争とその解決」と、八谷好高客員研究員の「空港舗装のマネジメント」が引き続き掲載中です。

社会の変動や要請に応じて、適切にかつ有効に当センターの活動を推進していくことが求められています。自らの役割を十分に理解して、皆さんのお役に立てる組織になりたいと思います。今後とも変わらぬご指導とご支援をよろしくお願いいたします。



International Summit Barcelona への参加報告

システム部 上席調査役 西原 孝仁

4月3日～6日にスペインのバルセロナで開催された、「buildingSMART International Summit Barcelona」に小黑上席研究員と共に参加しましたので、会議の概要について報告します。

1. 概要

buildingSMARTは、i-Constructionにおいて3次元モデルのデータ交換標準フォーマットである“IFC”の規格を策定する組織で、年に2～3回今回のような国際会議が開催されます。

会議では、以下の7つのRoomに分かれて議論が交わされ、ツールやガイドライン等共通のテーマについては、Room合同で議論されます。

技術的検討に焦点を当てたRoom

◆ Building Room

BIMプロセスにおけるツール、ガイドライン、マニュアルの検討

◆ Product Room

BIMのプロセス、テンプレート、ツールに関する検討

◆ Technical Room

BIMの普及・広報に関する技術的検討

◆ Infrastructure Room

土木構造物のIFCに関する検討

ユーザの利用に焦点を当てたRoom

◆ Airport Room

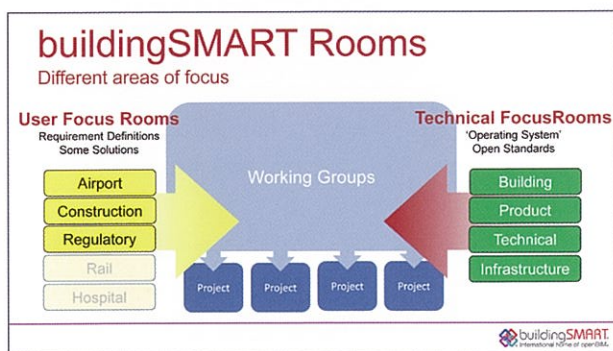
ターミナルを含む空港施設全体のIFCに関する検討

◆ Construction Room

建築工事の施工段階のIFCに関する検討

◆ Regulatory Room

法規制等に対する審査の自動化に関する検討



我々は、主に土木構造物に関する事項を議論する“Infrastructure Room”に、buildingSMART Japan 土木委員会のメンバーとして参加しました。

2. 主な議事内容

今回の Summit で発表された主なテーマをご紹介します。

● Alignment 1.1 策定

ドイツを中心に検討されてきた、道路等線形構造物における中心線形のIFC規格としてAlignment 1.1が完成し、その内容説明とその機能を実装したソフトウェアが3社紹介されました。

● MOU(Memorandum of Understanding)の締結

今会議では、後述する港湾施設IFCプロジェクトを含め、以下に示す4つのMOUが合意され、その全てに中国が参加しています。

◆ IFC Railプロジェクト

◆ IFC Roadプロジェクト

◆ IFC Common Schemaプロジェクト

◆ 港湾施設IFCプロジェクト

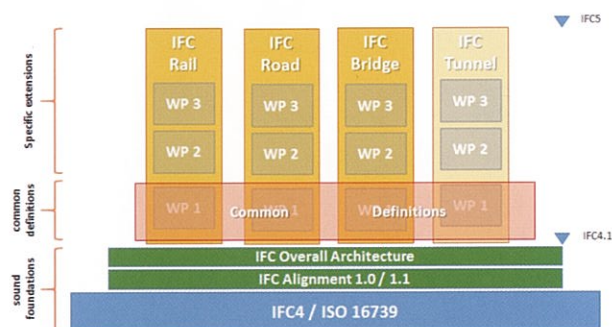
● 港湾施設IFCプロジェクトの発足

CCCC（中国交通建設有限公司）がリーダーとなり、Cardiff University、AEC3 UK、大連理工大学がメンバーとして参加し、港湾施設の設計・建設・維持管理にIFCを適用し、その利用を促進するために必要な拡張、定義、属性情報および指針を提供することを目的としています。

プロジェクトの履行期間は2年間の予定です。

3. 会議に参加して

前回のチェジュ島での会議において、構造物として共通な要素があるRail、Road、Bridge、Tunnelの検討方法として、下図に示すロードマップが承認されました。今回、関係するMOUが合意されたことから、土木構造物への適用となるIFC ver.5の完成も加速されると感じました。



また事前の公表が一切なかった、中国による「港湾施設IFCプロジェクト」も当財団の業務に大きく関わるプロジェクトですので、今後の動向に注視していきたいと思います。



参加者集合写真

次回の Summit は、10月30日から11月2日までの会期で、英国 London の Savoy Place で開催される予定です。

「第18回理事会」の開催報告

総務課長 木崎 朋弘

平成29年度最初の理事会が6月1日(木)当センター会議室で開催されました。

理事会は、始めに中尾理事長から挨拶があり、その後、来賓としてご出席いただいた国土交通省大臣官房技術参事官の津田様にご挨拶頂いた後、司会者から定款に定める定足数を満たし、本理事会が有効に成立(理事9名、監事2名の全員が出席)したことが確認されました。議事は、中尾理事長を議長として進められ、「平成28年度事業報告・決算報告」他3件が審議され、その他として「業務執行理事の職務の執行状況」「諸規則の改正」を報告いたしました。

内容は以下のとおりです。



【審議事項】

第1議案「平成28年度事業報告及び決算報告について」

- 1)「平成28年度事業報告」について岩崎専務理事より、SCOPEとして3つの基本的な方針(1.現場力の強化 2.技術の伝承の支援 3.災害時に迅速な対応が出来る体制の確立)と、5つの重点テーマ(1.公共工事の品質確保・効率の実施 2.適正な積算、効率の実施 3.適正な維持管理 4.洋上風力発電への対応 5.ICT技術の活用)をもって実施した、1.技術に関する調査研究、2.システムに関する調査研究・開発普及、3.情報収集・提供、4.技術の普及・啓発、5.審査・認定、6.技術支援、の各事業について、具体的な事例をもとに説明を行いました。
- 2)岩本業務執行理事から「平成28年度決算報告」について、以下のとおり説明を行いました。

【平成28年度の決算概要】

経常収益額	7,877百万円	経常費用額	7,129百万円
税引前利益	739百万円	税引後利益	457百万円

稲村監事より監査結果について、適正に行なわれている旨

の報告があり、採決の結果、全員異議がなく原案どおり承認されました。

第2議案「公益目的支出計画実施報告書の提出について」

岩本業務執行理事から、6月末に内閣府に提出予定の「公益目的財産額」に対する平成28年度決算で確定した公益目的支出額について説明をおこないました。平成28年度の確定額は以下のとおりです。

〔普及啓発事業〕

経常収益額	17百万	経常費用額	150百万
-------	------	-------	-------

〔情報収集提供事業〕

経常収益額	34百万	経常費用額	62百万
-------	------	-------	------

採決の結果、全員異議がなく原案どおり承認されました。

第3号議案「評議員会への理事・監事候補者推薦の件について」

理事候補として推薦する再任理事7名・再任監事2名について説明を行ない、その後5月17日に開催した役員候補者審査会での審査状況と意見について縣理事から報告があり、採決の結果、全員異議がなく第5回評議員会に原案どおり推薦することが承認されました。

第4号議案「役員及び評議員報酬等並びに費用に関する規則の一部改正について」

評議員及び非常勤役員に支払う旅費・交通費の支給基準を改正しました。採決の結果、全員異議がなく原案どおり承認されました。

第5号議案「第5回評議員会開催の件について」

6月22日に開催される議案について説明を行い、原案どおり承認されました。

【報告事項】

「業務執行理事の職務の執行状況」

中尾理事長・岩崎専務理事・江河業務執行理事・岩本業務執行理事、大野業務執行理事が各々の業務の執行状況について、理事・監事に報告をいたしました。

「諸規則改正について」

H29.5.1改正他(3規則)の改正骨子及び内容等について報告をいたしました。

今回の理事会の開催にご協力いただきました関係者の皆様に感謝を申し上げます。

港湾工事積算基準講習会を開催

建設マネジメント研究所 主任研究員 島田 伊浩

港湾工事は、施工場所の大部分が海上や海中であるため陸上土木工事に比べて、気象・海象条件等の影響を受けやすく、さらに、環境への配慮を必要とする場合も多いといった特徴があります。このような条件下での港湾・海岸工事の工事費を適正に算出するために、国土交通省港湾局では、標準的な施工を「港湾土木請負工事積算基準」(以下「積算基準」という)として制定しています。この積算基準は、毎年、施工実態等を調査・分析し、施工環境等の変化に迅速かつ適切に対応するために所要の改定を行っています。

SCOPEでは、港湾工事の積算に対する理解を深めて頂くとともに、適正な運用が図られることを目的として、港湾管理者及び民間企業の積算業務担当者等を対象に港湾における積算基準の改定概要等について港湾工事積算基準講習会を開催しています。

今年は平成29年3月17日(金)～4月13日(木)の期間中、全国10会場(札幌、仙台、新潟、東京、名古屋、神戸、高松、広島、福岡、沖縄)にて講習会を開催しました。講習会の概要は以下のとおりです。

【地方整備局管内の動向等について】

地方整備局等から講師をお招きし、管内の主要事業概要や公共調達、総合評価方式等の発注方式への取組み、積算等、港湾空港整備に関する最近の動向等について講義を行いました。

【積算基準Q&Aについて】

港湾工事における積算に対する疑問点等について、Q&A方式にて解説・説明を行いました。

【港湾における積算基準の改定概要について】

国土交通省港湾局及び国土技術政策総合研究所から講師をお招きし「港湾土木請負工事積算基準」の主な改定内容等について解説・説明を行いました。



3/22 (水)名古屋会場



3/23 (木)沖縄会場

【実施日と実施場所】

開催日	開催場所	参加者(人)
3月17日(金)	東京	107
3月21日(火)	札幌	84
3月21日(火)	広島	54
3月22日(水)	新潟	56
3月22日(水)	福岡	162
3月23日(木)	名古屋	81
3月23日(木)	沖縄	63
3月24日(金)	仙台	86
3月24日(金)	神戸	74
4月13日(木)	高松	77
合計		844

【港湾工事積算講習会 プログラム】

13:30 ~ 13:40 開会
 13:40 ~ 14:00 地方整備局管内の動向について 等
 14:00 ~ 14:45 積算基準Q&Aについて
 14:45 ~ 14:55 休憩
 14:55 ~ 15:40 港湾における積算基準の改定概要について
 15:40 ~ 16:00 質疑応答

『港湾空港関係事業における電子納品講習会』を全国10会場で開催

システム部 上席調査役 西原 孝仁

平成29年5月15日の東京会場を皮切りに、6月8日まで、全国10会場で『港湾空港関係事業における電子納品講習会』を実施しました。

平成28年3月の電子納品要領・基準の公開、並びに平成29年3月の「地方整備局(港湾空港関係)の事業における電子納品等運用ガイドライン」【工事編】、【業務編】、【資料編】の公開を受け、これらのガイドラインが適用される工事・業務に従事される皆様への周知を目的として開催いたしました。

本講習会は、以下に示すプログラムに従って進めました。

最初のテーマである、「港湾関係の事業におけるi-Constructionについて」は、地方整備局の港湾空港部より講師をお招きし、国土交通省全体の動きと港湾関係の事業におけるi-Constructionの取り組みについてご講演いただきました。

次に、「電子納品要領・基準、電子納品運用ガイドラインについて」は、平成28年3月に公開された、電子納品要領・基準類の改訂内容の解説と「港湾空港関係の電子納品運用ガイドライン」の留意事項についての説明を行いました。最後に、「事前協議、工事帳票管理システムの利用と電子納品について」では、電子納品において重要な事前協議で取り決める事項や港湾関係における運用の詳細や工事帳票管理システムの利用における留意事項について、実際の操作手順が体験できるように、システム

のデモを取り入れるなどの工夫を行って受講者にとってわかりやすく説明を行いました。

講義内容については、受講後のアンケート調査によれば、受講者からは「…役に立った…」「…解りやすかった」等の意見が見られました。

なお、本講習会では、他のSCOPE主催の講習会と同様に、「土木学会継続教育」、「全国土木施工管理技士会連合会継続教育」、「海上工事施工管理技術者制度」、「空港工事施工管理技術者制度」の認定プログラムとして受講証明書を発行し、受講者の最新技術や知識の継続的な習得に役立てていただけるようにしました。

【受講者数】

実施日	実施場所	受講者数	実施日	実施場所	受講者数
6月8日	札幌	59	5月21日	神戸	39
5月22日	仙台	53	5月30日	広島	43
5月24日	新潟	36	5月29日	高松	47
5月15日	東京	44	6月2日	福岡	82
5月17日	名古屋	30	6月5日	那覇	42
計					475

【プログラム】

13:30 ~ 13:35 主催者挨拶
 13:35 ~ 14:00 港湾関係の事業におけるi-Constructionについて
 14:10 ~ 15:00 電子納品要領・基準、電子納品運用ガイドラインについて
 15:10 ~ 16:10 事前協議、工事帳票管理システムの利用と電子納品について
 16:10 ~ 16:30 質疑応答等



平成29年春期技術講習会及び施工技術報告会の開催

審査・認定部 調査役 池上 成洋

海上・空港工事施工管理技術者／空港土木施設点検評価技術者の技術力の向上を図ることを目的として技術講習会を開催しました。技術講習会は5月から6月に、名古屋、東京、仙台、福岡の4会場で開催され、計281名の方が受講されました。大学教授等による共通講演、継続学習の留意点等についての講習を行った後に、海上工事施工管理技術者と空港工事施工管理技術者及び空港土木施設点検評価技術者に別れて講習を行いました。

また、東京会場と福岡会場では、施工技術報告会も開催しました。受講者には、最後に受講報告書を作成して頂き、内容を審査した上でポイントを付加します。

なお、平成29年の秋（9月～10月）にも、技術講習会を開催する予定です。場所等については、後日、当センター HP に公開して案内をいたします。

各講演の内容は下記の通りです。

名古屋会場（5/20）（海上：28名 空港：11名）

【共通プログラム】

「継続学習の現状と留意点について」SCOPE 調査役 池上 成洋
「岡崎文吉の生涯と業績」

日本データサービス（株） 顧問 関口 信一郎氏

「技術者倫理の再認識－廣井勇博士と青山士技師に学ぶ－」

横浜国立大学 名誉教授 池田 龍彦氏

【海上工事技術者プログラム】

「南本牧5BL 遮水護岸工事」東亜建設工業（株）三浦 剛史氏

「カルシア改質技術について」五洋建設（株）中川 雅夫氏

【空港工事／空港点検技術者プログラム】

「空港工事における留意点等について～成田空港の事例～」

成田国際空港（株）白井 洋史氏

「空港舗装工事のトラブルシューティング」

SCOPE 客員研究員 八谷 好高

東京会場（5/27）（海上：75名 空港：24名）

【共通プログラム】

「継続学習の現状と留意点について」SCOPE 調査役 池上 成洋

「担い手不足時代のインフラ管理の現状と課題」

東洋大学 教授 福手 勤氏

「技術者倫理の再認識－廣井勇博士と青山士技師に学ぶ－」

横浜国立大学 名誉教授 池田 龍彦氏

「夜間浚渫の安全確保と作業効率向上のための工夫」

（施工技術報告会）株木建設（株）廣瀬 正和氏

【海上工事技術者プログラム】

「港湾の施設のリニューアル技術（施設の変状と対策）」

東亜建設工業（株）藤本 俊彦氏

「作業船について」東洋建設（株）山田 昭洋氏

【空港工事／空港点検技術者プログラム】

「空港工事における留意点等について～成田空港の事例～」

成田国際空港（株）濱 聖哉氏

「空港アスファルト舗装工事のチェックポイント」

SCOPE 客員研究員 八谷 好高

仙台会場（6/10）（海上：45名 空港：6名）

【共通プログラム】

「継続学習の現状と留意点について」SCOPE 調査役 高家 武博

「建設技術者に求められる公共工事の契約管理技術

－契約変更事務ガイドラインの内容分析－」

高知工科大学 名誉教授 草柳 俊二氏

「担い手不足時代のインフラ管理の現状と課題」

東洋大学 教授 福手 勤氏

【海上工事技術者プログラム】

「港湾構造物の補修・補強技術について」

東洋建設（株）水谷 征二氏

「廃棄物最終処分場における遮水護岸の施工と

締切工事の潮流対策について」

五洋建設（株）陶山 健太氏

【空港工事／空港点検技術者プログラム】

「空港工事における留意点等について～成田空港の事例～」

成田国際空港（株）濱 聖哉氏

「空港舗装のマネジメントシステム」

SCOPE 客員研究員 八谷 好高

福岡会場（6/17）（海上：78名 空港：16名）

【共通プログラム】

「継続学習の現状と留意点について」SCOPE 調査役 高家 武博

「建設技術者に求められる公共工事の契約管理技術

－契約変更事務ガイドラインの内容分析－」

高知工科大学 名誉教授 草柳 俊二氏

「廣井勇の生涯と業績」

日本データサービス（株） 顧問 関口 信一郎

「浚渫土量の低減及び出来形の改善」（施工技術報告会）

宇部工業（株）安田 義昭氏

【海上工事技術者プログラム】

「海上橋脚のニューマチックケーソン大深度施工」

東洋建設（株）金子 修司氏

「カルシア改質技術について」五洋建設（株）野中 宗一郎氏

【空港工事／空港点検技術者プログラム】

「空港工事における留意点等について～成田空港の事例～」

成田国際空港（株）白井 洋史氏

「空港舗装工事のトラブルシューティング」

SCOPE 客員研究員 八谷 好高



東京会場

【お話を聞いた人】

北陸支部

調査役 山之内哲也さん

テクニカル・エキスパート 関本勝廣さん

テクニカル・エキスパート 坪 高光さん

【DATA】

事業期間：平成19年度～31年度

平成29年度事業費：12億6200万円

地震に強い空港として さらに空港機能を強化

新潟空港滑走路耐震対策事業

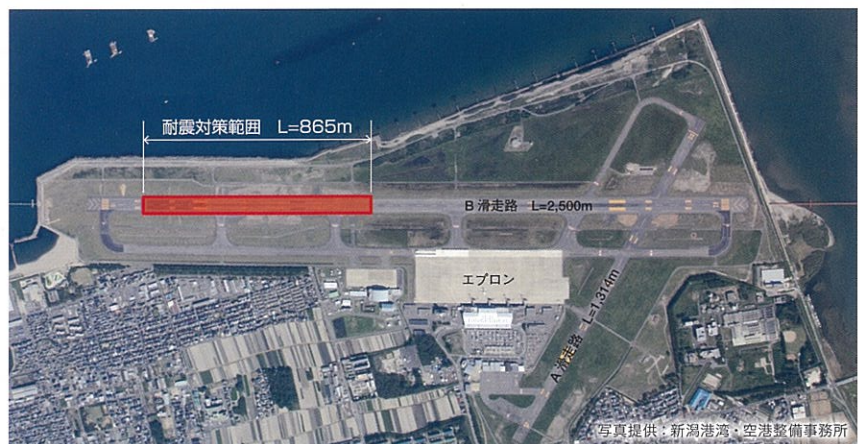
災害時の航空基地となる 新潟空港

新潟空港は市街地から近く、都市機能と密着した利便性の高い空港です。

2本の滑走路があり、現在、7つの国内線と3つの国際線の定期便が就航。平成8年には2,500mの滑走路と新ターミナルが完成しました。大規模地震時には緊急物資や人員の輸送基地としての役割も担っています。

平成16年の新潟県中越地震時は、地震発生直後から緊急物資輸送の拠点となり、また陸上輸送の代替機関として羽田便（臨時）が運行され、約21万人の交通手段として活躍しました。平成23年の東北地方太平洋沖地震時には中国便（臨時）も運航されています。

近年は地震対策や防災・減災体制のさらなる強化が必要となっています。新潟空港は、国土交通省航空局が開催した「地震に強い空港のあり方検討委員会」において、航空輸送上重要な13



空港のうちの1つとして位置付けられ、航空ネットワークの維持と背後圏の経済活動継続性の確保が求められています。

こうした背景もあり、大規模地震時に液状化によって滑走路が大きな被害を受けるのを防ぐため、平成25年度から本格的な耐震改良工事が進められています。今回は、地盤改良が行われている改良工事の現場取材しました。

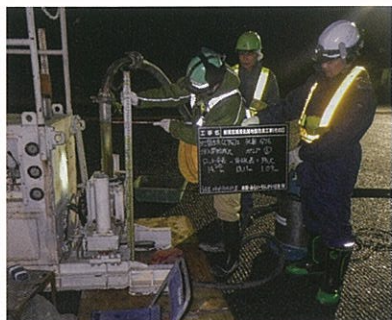
流動性の低いモルタルで 締固めるCPG工法

液状化対策の工法には「静的圧入締固め工法（CPG工法）」が採用されています。

CPG工法は、スランプ（流動性を示す値）5cm以下の極めて流動性の低いモルタルを、振動や衝撃を全く与えずに地盤中に圧入する工法です。

「流動性がとても低いモルタルなの

で、圧入されても所定の位置に固結体を作ることができます。この固まりが周辺の地盤を圧縮し、締固め効果で密度を増大させて地盤強度を改善するのです」(調査役 山之内さん)



「CPGポンプを使った静的圧入で、無振動・低騒音なので、地盤や構造物変位が少ないのも特長です。既設の構造物の下や直近の地盤でも施工ができます。また、設備もコンパクトなので、

屋内などの狭い場所や高さ制限のある場所など、制約が多い場所でも施工ができるのです」(テクニカル・エキスパート 関本さん)

さまざまな制約がある

施工現場

空港を供用しながらの工事になるため、作業は滑走路運用時間外の夜9時半から翌朝にかけて行われています。

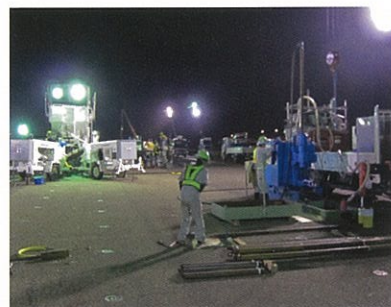
「滑走路の運用時間前にはすべての作業を終了し、異物などがなにも落ちていない状態にしなければなりません。7時には滑走路点検の車両が入るので、大体6時頃までには工事のための機材等を引き上げる必要があります」(テクニカル・エキスパート 坪さん)

SCOPEからは毎日1名が張り付きで対応、空港担当のテクニカル・エキスパート3名が2週間の夜間勤務を交代で繰り返し、対応にあたっています。

「不規則な勤務になるので、体調の管理がとても大切です。日本海に面しているため、冬場は護岸を超えて波が入ってくることもあります。また、3cm以上の降雪の予報が出た場合は、

施工時間を除雪作業に当てることもあるため、原則的に作業は中止になります。時間の制約や自然環境など大変厳しい状況になりますが、安全の確保と確実な施工確認を心がけて業務を実施しています」(調査役 山之内さん)

改良工事の完成で機能向上することにより、環日本海の拠点空港として、また災害時の輸送基地としてのさらなる発展が期待されています。



VOICE

—現場からの声—
People who create port and airport.

■テクニカル・エキスパート 関本勝廣さん

現場では3名が交代で担当していますが、施工状況確認チェック表を活用して立会漏れのないよう、確実に品質監視等補助業務を行っています。工事は冬まで続きますので、年2回の健康診断やインフルエンザ予防接種なども欠かさず、健康第一で業務にあたりたいと思います。

■テクニカル・エキスパート 坪 高光さん

施工状況確認補助・品質監視補助業務を行っています。工事は夜間業務で、4月から翌年2月までとほぼオールシーズンで業務にあたるため、特に健康管理が重要になってきます。安全を最優先に、無事に工事完了まで業務を遂行したいと思います。



写真左から、坪さん、関本さん、山之内さん

— 利用者の声 —

新潟市 都市政策部参事 港湾空港課長
田邊文昭さんにお話を伺いました。

「新潟空港は2,500mの滑走路を備え、日本海側の拠点空港としての役割を果たしています。国内線では6都市7路線、国際線では3路線の定期便と多くのチャーター便・臨時便が就航しています。また昨年就航した台北線が、プログラムチャーター便から定期便化される予定です。市街地へのアクセスも非常によく、県外からも多くの方が国内・海外への旅行やビジネスに新潟空港を利用されています。」

平成28年度の利用者数は、ソウル線とハルビン線の減便の影響から国際線の利用者数が前年度を下回りましたが、国内線は堅調に増え続けたため、全体では1万人増の99万人となりました。もっとたくさんの方に利用していただ

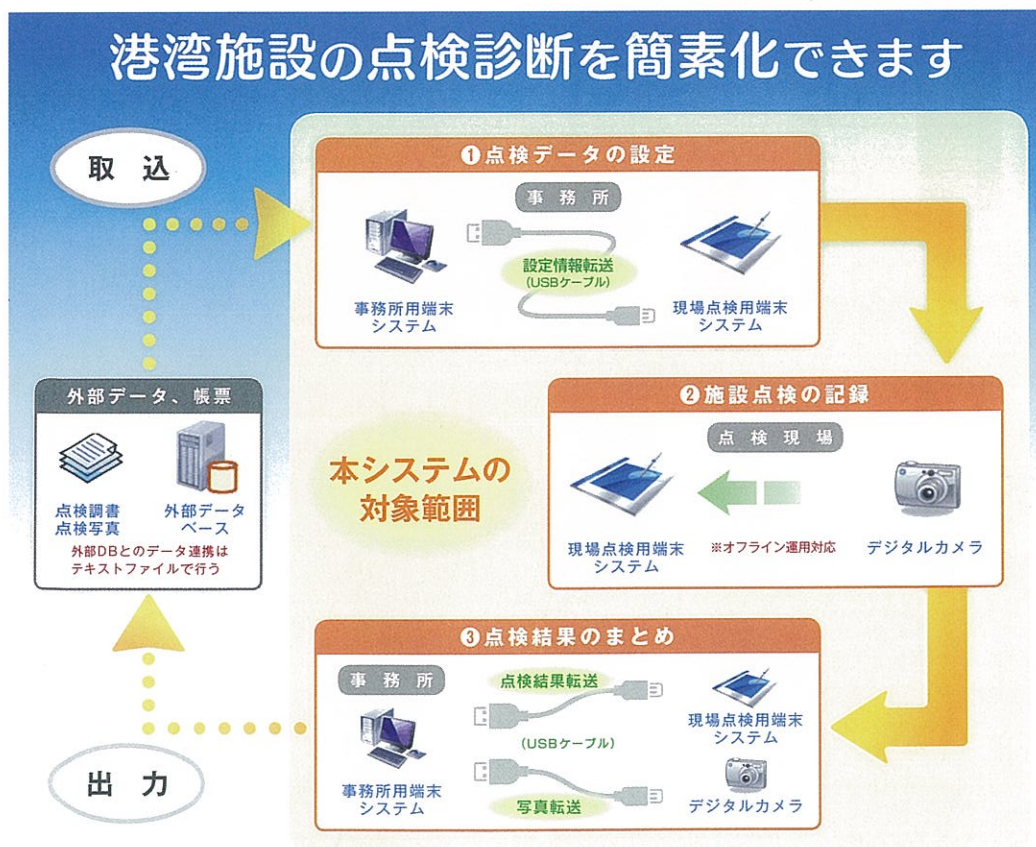
くために、県や自治体、関係団体や民間企業など官民を挙げて利用促進に取り組み、海外への研修や交流団体旅行への助成、遠隔地から新潟空港への乗入バス借上の助成なども実施されています。また、お得な旅行商品の情報やイベントの告知、空港ターミナルでの買物の割引ができる会員制の『新潟空港ファンクラブ』が結成されるなど、市民・県民にも新潟空港を応援する気運が高まっていると感じています。

新潟空港は、防災・減災に取り組む国土強靱化と、日本海政令市としての拠点性を高めるために、機能強化を行っています。滑走路の地盤改良工事が完了することで、安心・安全な空港になるだけでなく、将来、太平洋側での巨大地震発生時には首都圏などへの救援や代替機能としての備えが可能となります」

取材・文：(株) ホライゾン

SCOPE からのお知らせ

◆ 「港湾施設の維持管理支援システム (CASPort)」 好評販売中です



※詳細は当センターホームページをご覧ください。

皆様のご意見ご感想をお待ちしております。



一般財団法人 港湾空港総合技術センター

U R L : <http://www.scopenet.or.jp>

本 部 : 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-1 尚友会館3階

代 表 T E L : 03-3503-2081 F A X : 03-5512-7515

※ 本誌は、環境にやさしい大豆インクで印刷しています。